農林水産大臣 林 芳正 様 国土交通大臣 太田 昭宏 様

「次世代林業システム・平成 26 年度重点政策提言」

~ 次世代林業システムの実現に向けて ~

平成 26 年 6 月 9 日

(一社) 日本プロジェクト産業協議会 森林再生事業化委員会

「次世代林業システム・平成26年度重点政策提言」

~次世代林業システムの実現に向けて ~

(一社)日本プロジェクト産業協議会 会長 三村 明夫 森林再生事業化委員会 委員長 米田 雅子

日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)は、日本創生委員会とともに、昨年 12 月に「林業復活・森林再生を推進する国民会議」を開催いたしました。また、JAPIC /森林再生事業化委員会は、産業界の力を結集し、「次世代林業システム」の実現に向けた諸活動を精力的に実施してきました。

この度、平成26年度の重点政策として、上記提言の実現に向けて、次の4項目を提言いたします。

- 1 次世代林業モデルの具体化
 - ① 地域モデルの位置づけ・全体イメージ
 - ② 地域モデルのマスタープランづくり
- 2 デジタル地図情報の整備と異種の道ネットワークの推進
 - ① 全国土デジタル地図情報の整備
 - ② 異種の道ネットワークの推進
- 3 木材供給の安定化
 - ① 産官学現場による林業機械の効率利用体制の構築
 - ② ラミナ等の需要の拡大に対応した製造ラインの変更
 - ③ バイオマス発電適正配置の推進
- 4 国産材利用の拡大
 - ① 東京五輪で建築技術の粋を集めた木造建築の実現
 - ② 中大規模木造建築物の普及に向けた施策
 - ③ 土木・建築工事における木材利用の推進(防災と環境保全の両立)
 - ④ 国産材を活用した合板の用途拡大
 - ⑤ 国産材マークの普及

森林資源を活かし、我が国の林業のため、農林水産省、国土交通省、経済産業省等関係省庁、 地方、民間企業が連携し、本提言が実行されることを強く期待申し上げる次第であります。

以上

・午存イメージ 次世代林業モデルの具体化) 地域モデルの位置 .



【日本林業の課題】

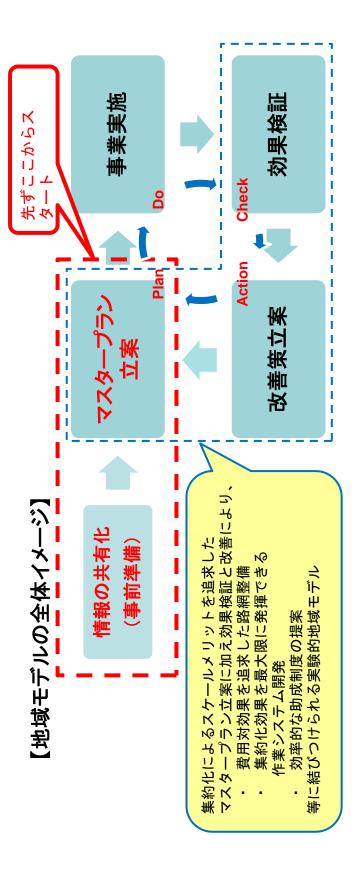
- 路網整備が遅れ、搬出コストが嵩む 所有が小規模で施業効率が悪い
- 木材供給が不安定で市場評価は?

集約化が必要だが

集約化の課題

- 小規模所有が多いため、集約化には 多大な労力が必要
 - 集約化の費用対効果が不透明

国・公有林等が連携し、林地の集約化によるスケール そこで、JAPIC森林再生事業化委員会が目指す『次世代林業システム』を具体化させるべく、 『地域モデル』を構築し検証することが必要。 を設定 『地域モデル』 に
取
の
組
ん
に
い
る
力
小
地
区
に 林業経営者、 するため、 民国連携に積極的 メリットを評価(効果検証) 森林組合、 大規模社有林、 このため





プレングへの 次世代林業の具体化・実現 ②地域モデルのマスター.

(事前準備) 情報の共有化

近隣マーケット情報 (需要)

能力把握 現行伐出 [能力] 【イソレル】

現状路網の

データ化

面積、樹種、 林齢、蓄積等の 情報集約

資源

多機能中間土場 地元公共建築物 への資材供給 経由の販売

既存路網を活かした エリートツリーを活用 伐採・造林一貫作業システム等 (昭維)

【低コスト施業】

マスタープランづくり

と稼動率アップ 高性能機械導入

基幹路網計画

集約化によるスケールメリットが期待できる ・公有林をベースに、 エリアを森林共同施業団地化。 H 大規模社有林、

そのエリア内の林況、路網など基本情報を 共有化 (GISデータ、データベース化)

集約化によるスケールメリットを追求した 販売計画(100%カスケード利用)

- ·伐採、植林、保育計画 ·高性能機械導入計画
 - 路網整備計画
 - · 人材育成計画

等を立案。

集約化によるスケールメリットの追求には、民国連携「森林共同施業団地」を拡大発展

- マスタープラン立案には幅広い林業知識が必要なため、国有林職員の豊富な知見を活用
 - 実験的[地域モデル]事業 につき、公的助成によるサポートが必要

『地域モデル』の構築には、国有林に中心的な役割を期待

次世代林業システムを目指す取組み(概要) 広範囲な企業の力を結集し、循環型ビジネスで森林再生・環境再生を実現しよう 森林の健全 化 国産材利用推進 建設 林建共働の推進 金融 生物多様性 機械 の保全 CO2排出権、カーボ 林業機械•車両開発 ンオフセット 林業 架線集材の改良 CO2吸収 高密路網化 観光 低炭素化 利用間伐の拡大 小面積皆伐•更新 全木集材システム 林地残材極小化 高性能林業機 地域産業の創出 国土の保全 械の導入 商社 施業の集約化 水源かん養 地域バイオマス 持続可能な森林経営 流通•物流 改革 中間土場 外材からシフト国産材50%目標 全木材カスケイド利用 運輸 国産材輸出 木材加工業 集成材工場 製造業 合板工場 住宅•建築 製材工場 多様な森林資 源ビジネス創出 鉄鋼 チップ工場 国産木材利用商品 電力ガス 製紙 エネルギー利用 W バイオマスの用途開発 広葉樹の多様な活用 需要の動向に応じた山側の供給体制をつくる

シームレスな広域の森林整備



- ・国・公・私有林の区別を越える
- ・省庁の縦割りを越える
- •自治体の境界を越える
- ・広葉樹、針葉樹の区分を越える
- •一部の不在不明所有者を越える

多様な森林整備と循環型利用を 森林全体(針葉樹・広葉樹の区分なく)に展開しよう

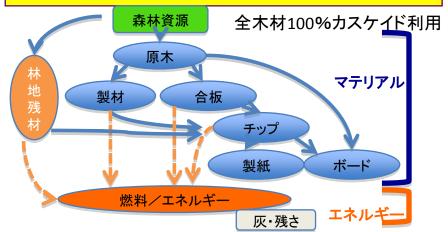
次世代を担う新しい資源の造成 毎年一定面積の皆伐・造林を実行

「平成検地」で境界確定を加速し、森林状況を把握するために、全国土デジタル情報基盤を整備しよう

森林整備、国土保全、生物多様性保全のために広域マスタープランを作り、基幹的な作業道を整備しよう

森林資源を活かし農商工連携で産業・観光振興しよう 森林バイオマス利用の野菜工場・製造業等

森林資源のマテリアルとエネルギーのバランスを取ろう



モデル地域づくり

第1歩として、大規模社有林、森林組合、林 業経営者、国有林等が連携し、2000haクラス の団地化を進める。

森林再生を目指す実効性のある仕組みを 試行する。

次世代林業推進のための省庁連携のしくみをつくろう

